

# 健康福祉審議会の重点施策

# ひきこもり支援ステーション事業

## 事業の内容

### 【事業の目的】

ひきこもり支援を推進するために、ワンストップの相談支援体制を構築し、引きこもり状態にある本人や家族等を支援することにより、社会参加を促進する。

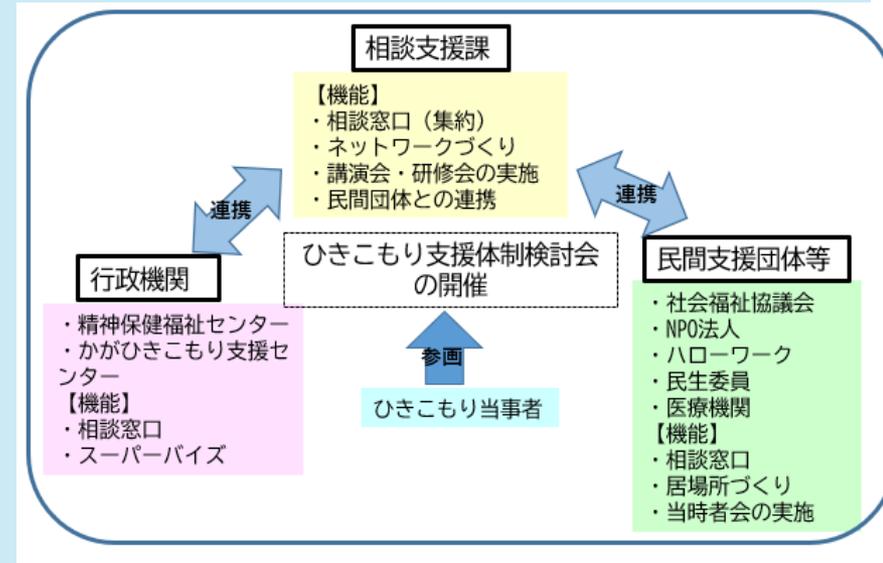
### 【概要】

1 事業年度	令和5年度
2 事業費	198千円
3 事業内容	
(1) ひきこもり支援体制検討会及び講演会開催費	198千円
4 財源内訳	
国（新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金3/4）	148千円
市（一般財源）	50千円

## 事業イメージ

### 新規

- ステーションでは、ひきこもり支援の核となる①相談支援②居場所づくり③ネットワークづくりをなど行う。
- 当事者を含むメンバーで、ひきこもり支援体制検討会を実施し、実態にあった相談窓口体制、居場所の在り方など検討し整備する。



# ひきこもり支援ステーション事業及びひきこもりサポート事業

## ひきこもり支援ステーション事業 (R4~)



必須事業

### ○相談支援事業 (窓口周知)

ひきこもり支援コーディネーター (1名以上配置) が、ひきこもりの状態にある本人、家族からの電話、来所等による相談や必要に応じて訪問支援を行い、早期に適切な機関につなぐ。

### ○居場所づくり事業

### ○連絡協議会・ネットワークづくり事業

任意事業

- 当事者会・家族会開催事業
- 住民向け講演会・研修会開催事業
- サポーター派遣・養成事業
- 民間団体との連携事業
- 実態把握調査事業
- 専門職の配置



### <主な取組例>

#### A市 人口約 約19万人

相談窓口は一部社福法人へ委託により開設  
その他、農作業を通じた居場所の開設や、住民等への実態調査を予定

#### B町 人口約 約1.5万人

相談窓口は法人へ委託により開設、アウトリーチ型支援も実施する。町が運営するデイケアと連携したグループ活動、居場所の設置等



ステーション事業、サポート事業は、2以上の自治体による共同実施も可能

※サポート事業からステーション事業への移行

## ひきこもりサポート事業 (H30~)

ひきこもり支援の導入として、地域の特性や対応状況に合わせて任意の事業を選択 (複数可) して実施

相談支援事業

居場所づくり事業

連絡協議会・ネットワークづくり事業

当事者会・家族会開催事業

住民向け講演会・研修会開催事業

サポーター派遣・養成事業

民間団体との連携事業

実態把握調査事業



### <主な取組例>

#### C市 (中核市) 人口約 37万人

ひきこもりに悩んでいる家族を対象に、認知行動療法に基づくCRAFT手法を用いた関わり方研修を開催 (委託)  
全6回コース×2回 (年)



#### D市 人口約 9.5万人

民生委員児童委員へのアンケート調査による実態調査を実施  
・事前説明会の開催  
・作成と結果分析等



# 生活困窮者自立支援の機能強化事業

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(都道府県等実施分) 62億円の内数(令和3年度 補正予算51億円 + 令和4年度 予備費11億円)  
令和5年度概算要求額:649億円の内数

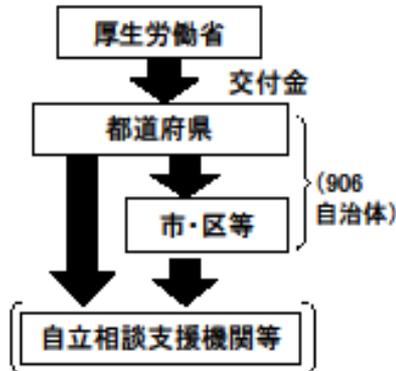
## 【要旨】

- 新型コロナウイルス感染症の発生を契機に、生活困窮者への支援ニーズが増大したことに加え、新たな支援層の顕在化や孤独・孤立問題の深刻化等、従来の支援ニーズよりも多様化している現状を踏まえ、民間団体独自の支援との連携や現場の職員が支援に注力できる環境整備等を図り、生活困窮者自立支援制度の機能強化を図る。

### 事業実施主体

都道府県・市・区等  
(福祉事務所設置自治体、  
906自治体)

### 補助の流れ



### 補助率

- ①～⑩ 国 3/4  
⑪ 国 10/10

### 事業内容

各自治体において、次の内容など、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、生活困窮者の自立支援に関する必要な機能強化を行う。

- ① 支援策の多様化を目的としたNPO法人や社会福祉法人等との連携強化
- ② 自立相談支援員等の加配や、電話・メール・SNSなどの活用による等による自立相談支援体制等の強化
- ③ 自立相談支援員等が支援に注力できる環境整備や住居確保給付金の迅速な支給等の支援強化を目的とした事務職員の雇用などによる事務処理体制の強化
- ④ 住まいに関する相談支援体制の強化
- ⑤ 多言語対応のための機器購入、通訳配置等による外国籍の方への生活困窮者自立支援の実施
- ⑥ 各種事業や関係機関との連携強化やオンライン相談を目的としたタブレット端末等のICT整備
- ⑦ 子どもの学習・生活支援事業におけるオンライン支援の強化に係る貸出用タブレットの購入、インターネット回線の設置による遠隔地での学習支援やオンライン相談の実施等
- ⑧ 自治体の商工部門等と連携した就労支援
- ⑨ 新たな支援層への支援アプローチ手法の確立を目指した課題分析等のためのモデル的な支援の実施
- ⑩ その他自治体の創意工夫による自立相談支援等の強化に資する取組の実施
- ⑪ **生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォーム整備**
  - ・ 地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームの設置
  - ・ 支援ニーズの増大に対応した地域のNPO法人等に対する活動支援